

## 2024年卒採用は「難易度が高い」と回答した企業が8割を超える。「プレエントリー数も、選考参加者数も、前年より大きく減っている」「既に内定を持っている学生が多い」の声/人事担当者アンケート

株式会社学情（本社：東京都千代田区）は、企業・団体の人事担当者を対象に、インターネットアンケートを実施。今回は、「2024年卒採用」に関して調査しました。2024年卒採用について、「採用難易度が高い」とした企業が8割を超えました。「プレエントリー数も、選考参加者数も、前年より大きく減っている」「昨年と同じ時期に、採用広報を開始したら、母集団が昨年の半数にも満たない」「既に複数の内々定を持っている学生が多く、内々定を出しても承諾に至らない」など、売り手市場や早期化を指摘する声が上がりました。また、2024年卒採用の難易度が高いことを受けて、半数以上が「20代通年採用」を実施。「実施を検討している」とした企業も23.2%に上りました。

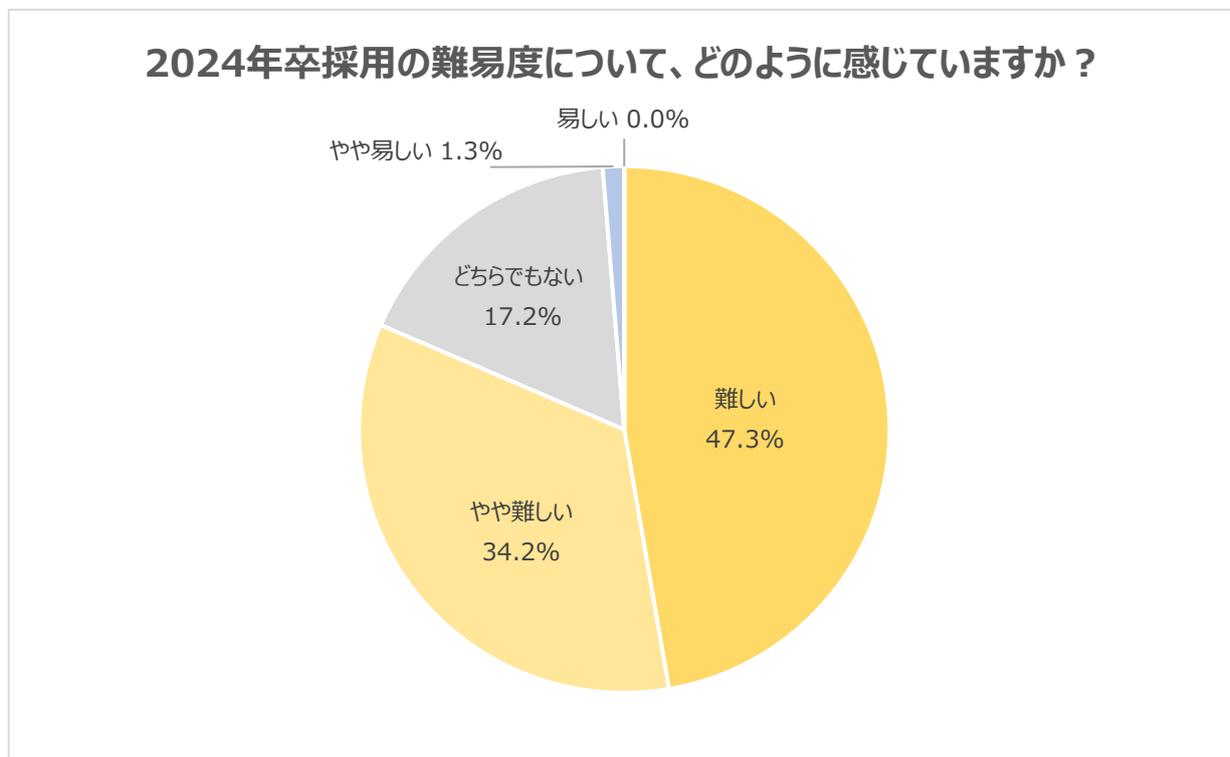
### 【TOPICS】

- (1) 2024年卒採用が「難しい」と回答した企業が8割超
- (2) 2024年卒採用の難易度が高いことを受け、半数以上は「20代通年採用」を実施。「実施を検討」も23.2%

### 【調査の背景】

2024年卒採用では、3年生の3月末時点で「内定率」が5割に迫るなど、学生優位な売り手市場感が強まっています。企業は、2024年卒採用の難易度をどのように捉えているかアンケートを実施しました。

#### (1) 2024年卒採用が「難しい」と回答した企業が8割超

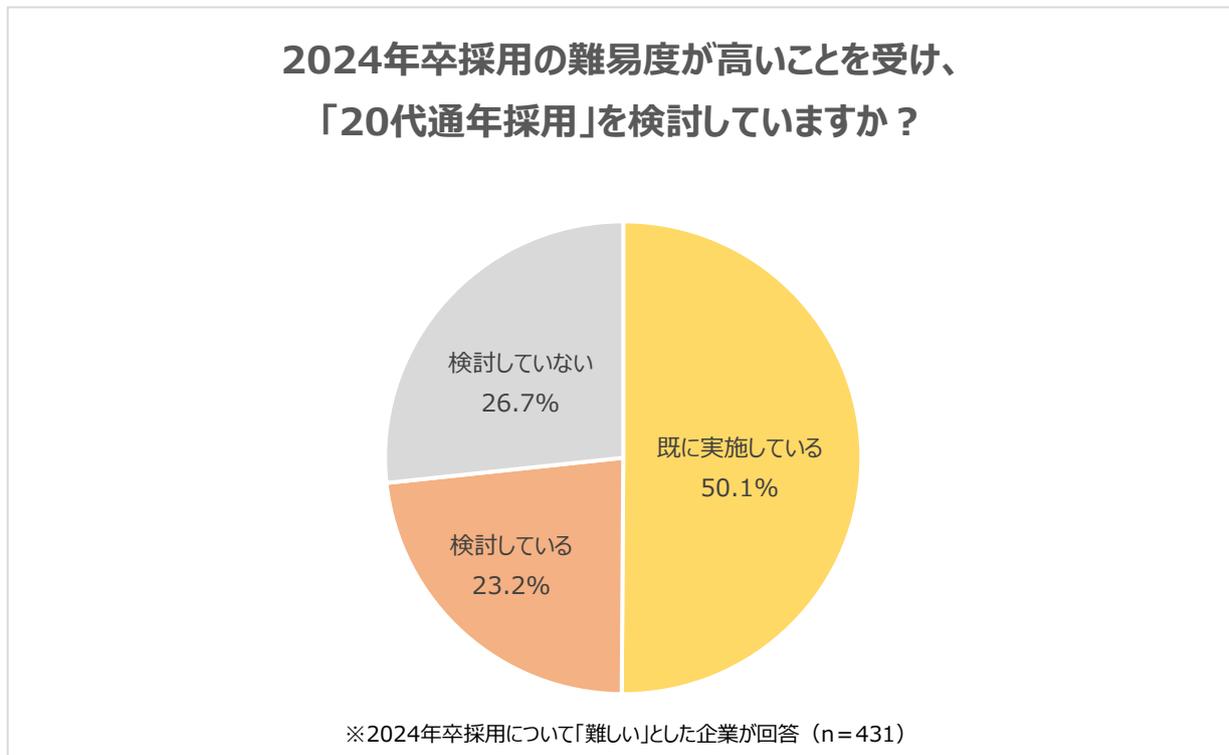


2024年卒採用について、「難しい」と回答した企業が47.3%に上りました。「やや難しい」34.2%を合わせると、8割以上の企業が「採用難易度が高い」としています。「プレエントリー数も、選考参加者数も、前年より大きく減っている」「昨年と同じ時期に、採用広報を開始したら、母集団が昨年の半数にも満たない。早期化を実感している」「3月の広報解禁時には、企業探しを終えている学生が多く、母集団形成ができていない」

「既に複数の内々定を持っている学生が多く、内々定を出しても承諾に至らない」など、売り手市場や早期化を指摘する声が上がりました。

また、「コロナ禍でリアル開催イベントの出展を見合わせていたのでノウハウがなく、いざリアル場で母集団形成をしようと思っても効果的にアピールできていない」「ここ数年オンライン選考が大半だったので、リアル面接で学生をグリップするスキルが低下している」といった声も寄せられています。

## (2) 2024年卒採用の難易度が高いことを受け、半数以上は「20代通年採用」を実施。「実施を検討」も23.2%



2024年卒採用の難易度が高いことを受け、既卒や第二新卒など20代を対象にした「20代通年採用」を「既に実施している」と回答した企業が50.1%に上りました。また、23.2%の企業が「検討している」としています。新卒採用の難易度が高くなっていることを受け、「20代通年採用」の導入に踏み切る企業や、導入を検討する企業が多いことが分かります。

### ■調査概要

- ・調査期間：2023年4月24日～2023年4月28日
- ・調査対象：企業・団体の人事担当者
- ・有効回答数：529社
- ・調査方法：Web上でのアンケート調査

※各項目の数値は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表記しているため、択一式回答の合計が100.0%にならない場合があります。

### ■株式会社学情とは

東証プライム上場・経団連加盟企業。法人株主として朝日新聞社・大手金融機関が資本出資。2004年から、「20代通年採用」を提唱。会員数200万名の「20代向け転職サイト4年連続No.1・20代専門転職サイト〈Re就活〉」(2019年～2022年 東京商工リサーチ調査 20代向け転職サイト 第1位)や、会員数40万名の「オ

リコン顧客満足度(R)調査 学生満足度 No.1・スカウト型就職サイト〈あさがくナビ(朝日学情ナビ)〉(※2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位)を軸に、業界で唯一 20代の採用をトータルにサポートする大手就職・転職情報会社です。

また日本で初めて「合同企業セミナー」を開催し(自社調べ)、合同企業セミナーのトップランナーとして、20代来場数 No.1 の「20代・30代対象の合同企業セミナー〈転職博〉」(2020年 自社調べ 転職イベントにおける20代来場数 第1位)や、新卒学生対象・合同企業セミナー来場数 No.1「合同企業セミナー〈就職博〉」(2023年 東京商工リサーチ調査 新卒学生対象・合同企業セミナー 来場数 第1位)を運営。2019年には外国人材の就職・採用支援サービス「Japan Jobs」を立ち上げるなど、若手人材の採用に関する多様なサービスを展開しています。

[創業/1976年 資本金/15億円 加盟団体/一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 全国求人情報協会]

<https://company.gakujo.ne.jp>